

序 章

はじめに

1 戦後沖縄史における日本復帰、国際政治学における沖縄返還

- (1)戦後沖縄史における「日本復帰」
- (2)国際政治学における「沖縄返還」

2 分析枠組み、資料および本論の構成

- (1)分析枠組み
- (2)資料
- (3)本論の構成

3 ナショナリズム理論研究におけるネイションの展望と規範性

- (1)国際政治学におけるナショナリズム理論研究
- (2)歴史学・社会学におけるナショナリズム理論研究
- (3)政治哲学におけるナショナリズム理論研究

序章

はじめに

本論文の目的は、戦後沖縄の帰属論争を「日本復帰」と「反復帰」との対立構造と捉え、その対立の構造を分析し、それぞれの主張を詳らかに検討することを以て、国家と民族との関係性に関して一考察加えることにある。1945年の終戦以来、米軍占領下にあった沖縄の日本復帰が現実味を帯びてくるには1960年代後半まで待たねばならなかった。その時期沖縄では「日本復帰」と「反復帰」それぞれの主張がさかんに展開される。これは日本と沖縄との関係を問う論争であると同時に、根底にあったのは国家と民族との関係性を巡る議論でもあった。本研究は「日本復帰」と「反復帰」それぞれの主張を整理、分析し、その共通性と相違性を明らかにすることによって、沖縄が日本に復帰した真の要因を明らかにしながら、戦後の日本と沖縄の関係を再解釈し、その再構築を試みるものである。

沖縄の日本復帰に関する研究はこれまで堆く積み上げられてきた。本論文各章の論点に係る先行研究は各々の冒頭で確認するが、序章ではまず戦後沖縄史と国際政治学における沖縄の日本復帰に関する先行研究の傾向を確認する。次に研究対象とする日本復帰派の屋良朝苗と反復帰派の新川明について、その研究上の位置づけと本研究で扱う資料について説明する。そして最後に本研究が着目する日本復帰派と反復帰派の民族意識（ナショナル・アイデンティティ）についての理解を図るため、これまでのナショナリズムに関する理論研究の傾向をその規範性に焦点を当てながら概観する。

1 戦後沖縄史における日本復帰、国際政治学における沖縄返還

(1)戦後沖縄史における「日本復帰」

戦後沖縄史研究の第一人者が、新崎盛暉であるというのは衆目の一致するところであろう。1976年に上梓された『戦後沖縄史』で新崎は、1945年の終戦から72年の日本復帰までを復帰運動と復帰思想に着目しながら分析した¹。新崎の研究業績は今日に至るまで戦後沖縄史研究において重要な位置を占めている。新崎による研究の顕著な特徴は、戦後沖縄史を記述する際に、民衆運動としての復帰運動を肯定的に評価した点にあるだろう。『戦後沖縄史』においても、民衆運動とそこに内在する復帰思想を中心軸として戦後沖縄史を描いている。これは「沖縄民衆運動の伴走者」を自認する新崎の研究姿勢の表れでもあり²、復帰運動がまさに同時代史的視点によって描写されたことが強く影響している。

しかし、近年、復帰運動が歴史化するに従い、戦後沖縄史は多様な視点から再解釈がなされてきている。櫻澤誠は歴史学の観点から、新崎の業績を評価しつつも、戦後沖縄史を「保守対革新」という対立構造に落とし込んで記述してきたことを批判している。すなわち、1960年代まで沖縄では「保守対革新」という対立軸が不鮮明であったにも関わらず、

新崎は日本側の「保守対革新」という対立軸をそのまま沖縄に持ち込んで沖縄に適用させて戦後沖縄史を描いてきた。その理由は、日本側の返還運動を担う革新勢力との対応関係として、沖縄側の復帰運動を担う革新勢力があるという前提で新崎の議論が進められているからであるとしている。その背景には、日本と沖縄の連帯により、アジア諸民族との連帯とアジアの平和がもたらされるという新崎の信念があったためであった。その結果、沖縄の革新勢力は画一的に捉えられてしまい、革新諸勢力内における齟齬や相違などは捨象されることになった³。

今日の戦後沖縄史研究は、日本復帰を当然視ないしは肯定的評価を前提とするのではなく、沖縄が日本へ再編入ないし併合される政治過程として捉え、客観的視点から検討されるようになった⁴。米軍占領下における沖縄の日本志向性を分析する研究⁵、復帰反対派を扱った研究⁶、沖縄教職員の日本志向性の起点を解明する研究⁷、米軍占領下の沖縄における共産主義運動とその思想から、国家と民族を超越した世界的連帯の可能性を見出そうとする研究⁸、沖縄の日本復帰を日本というネイションの再編成という観点から検討する研究⁹、沖縄における保革対立の形成過程そのものに着目した研究¹⁰などがその具体例としてあげられる。これらの研究の傾向を端的に言えば、沖縄の「祖国復帰」を当然の帰結として捉えるのではなく、沖縄ナショナリズムないしは沖縄アイデンティティを研究射程に据えながら分析している点にあるだろう。その上で、沖縄が日本復帰へと至る要因とその動向の解明を志向するところや、当時圧倒的に支持されていた復帰思想ではなく、対抗関係にあった思想（独立論など）に改めて着目し、そこに今日的意義を見出そうとするところに特色がある。

このように、近年の研究では戦後沖縄史を捉える視点が多様化してきている。しかし、社会運動を研究対象の中心とする傾向はいまだ根強い。例えば、「沖縄戦後史が独自なものとしてあるその核心には、社会運動が担った圧倒的な役割の大きさがある—沖縄戦後史の核心は社会運動である」¹¹や「占領下の沖縄を考えるにあたっては、例えば、突出したエリートの思想的鋭意を取り上げて可能性を見出していくことも重要な作業であるが、私はむしろ、大勢が〔「復帰／独立」「保守／革新」という〕二項対立に取り込まれていく際に、一般住民の総体としての沖縄地域社会において、どのような変質が生じて行くのか、そしてその変質が現在に至るまで、二項対立構造をどのように基底しているのか、という点を重視したい」¹²という表現にその傾向が確認される。戦後沖縄史は1950年代の米軍基地建設抵抗運動である「島ぐるみ闘争」や「復帰運動」などの民衆の闘争史とほぼ同一視されてきた。これは沖縄戦後史研究における「社会運動中心アプローチ」と言えよう。

(2)国際政治学における「沖縄返還」

他方で、国際政治学における沖縄の施政権返還に関する研究も比較的早期からなされてきた。1975年に刊行された日本国際政治学会の学会誌『国際政治』第52号は「沖縄返還交渉の政治過程」として特集を組んでおり、そこには以下の論文が掲載されている。「沖縄

返還交渉の政治過程—総説」(細谷千博)、「沖縄の復帰運動」(比嘉幹郎)、「土地闘争の意義」(比屋根照夫・我部政男)、「米民政府の沖縄統治政策—1964年～1969年」(宮里政玄)、「沖縄返還をめぐる政治過程—民間集団の役割を中心として」(渡辺昭夫)、「沖縄返還交渉—日本政府における決定過程」(福井治弘)、「Okinawa Reversion: Bureaucratic Interaction in Washington 1966-1969」(Priscilla Clapp)。この特集号では比嘉や比屋根・我部の沖縄内の民衆運動への分析、宮里による米国による沖縄政策の分析、渡辺と福田による日本政府内の分析、そして Clapp による米国内動向の分析が行われていることがわかる。細谷は総説で「福井論文はこの時期の日本の政策決定過程を、クラップ論文はアメリカのそれを分析し、したがってこの二論文はこの共同研究にあって中核的な位置をしめる」とし、「沖縄返還問題をめぐる日米間の相互作用は、比較的第三国の攪乱作用から免れた二者ゲーム(もしくは本土、沖縄、米国の三者ゲーム)としての性質を帯びていたことに注意される必要がある」と指摘している¹³。

この『国際政治』第52号の特集は沖縄の施政権返還という事例に対する国際政治学上の関心をよく表している。沖縄返還とは基本的に日本・米国間の二者ゲームと把握され、今日まで「沖縄問題」を論じる際にはこの日米関係の二者ゲームの枠内で議論されてきた¹⁴。これは、国際政治学における「日米関係中心アプローチ」と言えよう。そして細谷が括弧内で言及している沖縄については、戦後沖縄史研究の主眼の置き方と同様に、沖縄内の社会運動に関心が払われてきたのである。このような傾向は、国際政治学では「沖縄返還」(日本に沖縄が返還される、もしくは米国が沖縄を返還する)という沖縄を目的語とする語法が、戦後沖縄史では「日本復帰」(沖縄が日本に復帰する)という沖縄を主語とする語法が多用されることに象徴的にあらわれている。

重ねて述べることになるが、沖縄の日本復帰に関する研究は、戦後沖縄史においては社会運動中心アプローチ、国際政治学においては日米関係中心アプローチが主流であった。しかし、沖縄の施政権返還ないしは沖縄の日本復帰という実際の政治過程を考察するためには、沖縄内の社会運動や日米関係のみならず、日本と沖縄間の関係性(相克と相補)をも考察の対象とする必要がある。本研究では、戦後沖縄史と国際政治学で積み重ねられてきた知見に依拠しながらも、「日本復帰派」と「反復帰派」を代表する人物を研究の対象とし、日本と沖縄の関係性を注視しながら、いわば「日本沖縄関係中心アプローチ」によって論を進めて行く。

2 分析枠組み、資料および本論の構成

(1) 分析枠組み

このような今日までの沖縄の日本復帰を巡る研究の潮流において、本研究は戦後沖縄における「日本復帰派」と「反復帰派」の両者に着目する。研究方法としては、「日本復帰派」「反復帰派」それぞれから代表格と目されてきた政治／思想家を一人ずつ取り上げ、その

著作および資料の言説分析を行う。「日本復帰派」からは1968年に初の琉球政府公選主席となった屋良朝苗（1902年～1997年）を、「反復帰派」からは思想家として知られている新川明（1931年～）を取り上げる。

屋良は戦後、沖縄教職員会会長および祖国復帰期成会会長として復帰運動を牽引したのみならず、1968年の琉球政府行政主席選挙では革新陣営より擁立され当選した。行政主席に就任した屋良は琉球政府の責任者として日米両政府の要人と交渉を行った。実務者として日本復帰を推し進め、復帰後も1976年まで沖縄県知事を務めた。屋良は戦後沖縄政治史において研究対象として欠くべからざる人物のひとりである。

沖縄タイムス記者として活躍していた新川は、1969年以降沖縄で発行される新聞や雑誌だけではなく、『世界』や『中央公論』などの日本のどちらかといえば硬派の主要なオピニオン誌での旺盛な執筆活動を通して日本復帰に疑義を唱える反復帰論者として登場した。その主張は、沖縄の日本復帰に反対し、国家としての日本を痛烈に批判するものであった。反復帰論は戦後沖縄思想において大きな影響を与えたにとどまらず、新川自身日本の論壇上でも戦後沖縄を代表する思想家のひとりとして確固たる位置を築いた。さらに執筆活動のみならず、沖縄タイムス社の事業においても、新川は沖縄を代表する総合誌『新沖縄文学』編集長、『沖縄大百科事典』刊行事務局長を務めた¹⁵。そして後年には沖縄タイムス社長および会長を歴任した。これらの活動を通して、新川は沖縄の論壇および言論に深く関わり続け、影響力を有していたことは紛れもない事実であろう。すなわち、新川は戦後沖縄思想史において単なる一思想家にとどまらない。沖縄に関するあらゆる分野にわたって議論が繰り広げられた新聞や雑誌、さらには沖縄研究が積み重ねてきた知見を集積し、沖縄を論じる上で基本的かつ不可欠な知識を広く提供している百科事典などは、戦後沖縄論壇の基盤であり、いわば「インフラ」といえよう。その沖縄論壇の「インフラ」を造る側としても新川は実力者であった。

沖縄教職員会会長として日本復帰運動を牽引してきた屋良については、戦後沖縄の社会運動における中心人物でもあることは間違いない。しかし、屋良が主席に就任したのは、屋良と民衆運動とは乖離したと捉えられた。その契機は屋良が主席に就任した直後の1969年2月に計画された2.4ゼネストの回避である。

屋良は日本政府との折衝の結果、2.4ゼネスト回避を要請、ゼネストは実施されなかった¹⁶。新崎によればこのゼネスト回避により「戦後沖縄の大衆運動は、外圧によってというよりもむしろ内的要因によって挫折させられた」のであり「復帰運動の、復帰思想の敗北〔傍点原文〕」であった¹⁷。さらに屋良主席のゼネスト回避要請を「祖国日本政府への過度な信頼と、人民大衆への不信が示されていると言わざるをえない」と厳しく批判した¹⁸。このような背景を踏まえ、本論では屋良を社会運動の中心人物ではなく、あくまで琉球政府主席として日本政府との交渉責任者であった政治家と捉える。そうすることによって、屋良を中心とした琉球政府内での議論、日本政府高官との折衝など、社会運動とは異なるレベルでの事象を研究対象として捉えることが可能となる。

このように本研究で取り上げる屋良朝苗と新川明とは、それぞれ戦後沖縄史における政界と論壇を代表する人物である。琉球政府主席となる政治的指導者や、戦後沖縄思想を代表することになる思想家を研究対象とする本研究は、戦後沖縄史研究の「社会運動中心アプローチ」とは異なる視点である。また、常に現実的対応を取らざるをえない政治家と、主義主張を論理立てて訴える思想家を比較することの妥当性には十分注意を払わなくてはならない。しかし、あえて政治家と思想家を比較することにより、これまでの研究では射程外となっていた領域についても考察の対象とすることが可能となり、戦後沖縄史の構造をより詳細に解明できるようになると考える。

また、奇しくも屋良、新川ともに時として、「ナショナリスト」と評されることがあった¹⁹。この両者が軍事占領下の沖縄において、日本復帰と反復帰という真っ向から対立する論を張った両者の主張を把握し、対立の焦点を見定めることは、戦後沖縄史全体への理解のみならず、戦後日本と沖縄の関係性への理解に繋がる。

(2)資料

本研究では資料として両者の著作および新聞や雑誌に掲載された記事のほか、日本復帰派の屋良朝苗の思想と、日本—沖縄間の復帰交渉過程を検討するための資料として、『屋良朝苗日誌』（以下、『屋良日誌』）を使用する。これまでの屋良朝苗研究の資料は本人による回顧録等の著作および新聞雑誌等のみであった²⁰。しかし、2010年度より沖縄県公文書館において『屋良日誌』の公開が始まった。1953年から85年にわたって記された日誌は126冊にのぼり、2012年9月25日の段階で107冊が公開され、今後さらに進められる予定である²¹。『屋良日誌』の内容はこれまで報道やドキュメンタリー番組で紹介された以外にはほとんど知られていなかった。その全貌が明らかになったのは1999年に屋良朝苗の長男である屋良朝夫琉球大学名誉教授宅で発見されたことによる²²。発見後は読谷村教育委員会で保存されていたが、沖縄県公文書館が複製を作成し公開されることになった²³。

『屋良日誌』は大きく「日記」と「メモ」の2種類に分けられる。バインダー式のメモ帳に書き込まれた「日記」には屋良自身の心情が克明に記されており、表紙に「琉球政府」の文字が印字された「メモ」には琉球主席および沖縄県知事時代に日本政府等の要人との会談内容の記録および記者会見の下書きが残されている。この「日記」から屋良の心情を読み取ることによって、これまでの研究では検討が難しかった「日本復帰派」の代表格である屋良の心情を抽出、内面を解明することが可能となった。「メモ」からは琉球政府と日本政府との交渉過程を検証することができる。

反復帰論、特に新川明の思想を研究するにあたっては、著作や新聞および雑誌記事が主な資料となる。それらの資料の多くを西原町立図書館内に設置されている新川明文庫によった。同文庫は、2004年の西原町立図書館の開館に合わせて、新川明本人により寄贈された約9,000点の蔵書によって開設された。そこには1950年代の『琉大文学』のようなそれまで閲覧が困難であった希少本も多数所蔵されている。2006年には『新川明文庫目録』が

編集され、その中には納富香織による新川明略歴および著作目録も掲載されている²⁴。

このように屋良朝苗と新川明、戦後沖縄史を代表する両者に関する資料の公開は現在も進められている。資料環境の整備は、新たな歴史的事実を詳らかにするのみならず、日本復帰を巡る歴史の再解釈と再構築を可能とする素地が整いつつあると言えよう。

(3)本論の構成

以上の論点を考察するために、本研究は二部構成をとった。第一部は第1章から第3章からなり、日本復帰派の屋良朝苗について論じる。第4章から第6章からなる第二部では、新川明に代表される反復帰論について論じる。各章の内容は以下の通りである。

第1章では屋良朝苗の日本復帰思想の原点を1953年に行われた「沖縄戦災校舎復興支援募金運動」から明らかにする。第2章は屋良の復帰思想の特徴を民族、国家の責任そして天皇という観点から考察する。第3章では実際の政治過程として1969年の日本—沖縄間交渉を追い、日本政府と琉球政府の復帰に関する議論、特に「本土並み」を巡る解釈について検証する。

第4章では新川の反復帰思想の淵源を同人誌『琉大文学』から探究する。第5章では新川と同じく反復帰論者として知られる岡本恵徳や川満信一らとの比較を通して反復帰論の特質について論じる。第6章では日本側知識人が反復帰論へ与えた影響について解明する。

この構成から分かる通り、第一部と第二部それぞれの最初の章（第1章と第4章）で日本復帰と反復帰の源流を探り、次の章（第2章と第5章）でその特徴を明らかにし、最後の章（第3章と第6章）で日本との関係性に特に焦点を当てている。

日本復帰と反復帰、両者の分析を進める上では特に民族意識（ナショナル・アイデンティティ）の表象に注目する。端的に言えば、彼らが「日本人」もしくは「沖縄人」についてどのように考えていたのか、という問いである。ナショナル・アイデンティティに注目することによって、「民族の再統一」「民族的偉業」と言われた沖縄の日本復帰を正当化する論理、さらには国家へ帰属することによる期待などを検討することができる。

本研究がナショナル・アイデンティティに着目して分析する以上、これまでのナショナリズムに関する理論について概観しておく必要がある。しかし、ナショナリズム理論研究は社会科学から人文科学にかけて幅広くなされてきており、すべてを網羅するのは困難となる。そこで次項では本論のナショナル・アイデンティティおよびナショナリズムという概念を理解する上で必要となる範囲でナショナリズム理論研究をまとめる²⁵。具体的には、はじめに国際政治学におけるナショナリズム理論研究、次に社会学や歴史学から登場しナショナリズム理論研究の主流を形成した近代主義について、そして最後に政治哲学の分野からナショナリズムの規範性に関する議論を提示したりベラル・ナショナリズム論を概観しながら、各ナショナリズム理論におけるネイションの規範と展望に着目し整理する。

3 ナショナリズム理論研究におけるネイションの展望と規範性

(1) 国際政治学におけるナショナリズム研究

国際政治学におけるナショナリズム研究の古典のひとつとして、E・H・カー（Edward Hallett Carr）による研究をあげることができよう²⁶。1945年に上梓された著作*Nationalism and after*でカーは、近代国際関係史を大まかに第一期としてフランス革命からナポレオン戦争まで、第二期をウィーン会議から第一次世界大戦まで、第三期をヴェルサイユ講和から第二次世界大戦開戦までと三つの時代区分にわけてナショナリズムを論じた。第一期とは帝国や教会などにみられる中世的結合が解体した時期である。そこで新たな共同体形成の要因となったのが重商主義による国民経済形成であり、その結果ステイトstateが経済単位となった。第二期とは、民族的諸力が国民と国家そのものであると主張することが可能になった時代である。すなわち、民衆の意味におけるネイションが恒久的となり、国際関係は国王の個人的利害や感情ではなく、国民の集団的利害や感情によって支配されるようになる。そして、この時期のナショナリズムは平和的性格を有していたとされる。第三期の特徴は、ナショナリズムの破局的成長として表された。その原因は中間階級ではなく労働者という新しい社会層が国家の実質的成員となったこと、経済政策の国家化、そして国家の数が増加したことであった。このナショナリズムの拡張が、苛烈な憎悪を孕んだ世界大戦を惹き起こしたとする。カーは第四期の展望として、アメリカとソヴィエトが多民族国家である点を指摘し、ナショナリズムの衰退とともに、少数の多民族集団によって構成される世界秩序を予見していた。

以上のように、第2次世界大戦の最中に著された本書で、カーはネイションの形成と発展を政治経済的側面から論じた。そして二度の大戦が苛烈になった要因をネイションの膨張に求め、第二次大戦後の国際社会の安定を多民族から構成される集団、今日用語で言えば地域主義によってもたらされると考えた。

次に、ナショナリズム研究を牽引してきた研究者として、カール・W・ドイッチュ（Karl Wolfgang Deutsch）があげられる。ドイッチュはナショナリズムを西ヨーロッパと東ヨーロッパ、そして開発途上国の三類型に分けて論じた²⁷。西欧の政治統合の過程は、交通網の発展、言語の統一、エリートの統合、文化とコミュニケーションの統合、行政地域の統合によるものであった。これら統合過程がさらに発展すれば世界政府へと繋がるであろうと指摘する。民衆を民族政治へと押しこめる要因は、村落共同体の近代化による社会的動員と、言語の標準化と構成員間の平等化による同化作用であった。そして民族国家は国民へ行政サービスを施すことが求められるようになった。したがって、ナショナリズムは個人にとっては感情的要求を、国内政治においてはサービスの要求を満たす。しかし、国際政治においては、自国の政策決定が他国へ与える影響について判断できなくなってしまった。

次に東欧の共産主義とナショナリズムの関係については、マルクスが予言したような共産主義による民族対立の解消は起こらず、むしろ現実の共産主義は一国社会主義となった。

要するに、共産主義はネーション・ステイトを廃棄することはなかった。

発展途上国については、宗主国が支配する植民地政府よりも、植民地のネイティブによる国民の信任を得た政府の能力の方が高く効率的であることを指摘した。そしてドイツは東側の共産主義よりも西側の民主主義の方が、発展途上国にとってよいモデルであることを主張した。

また、複数の国家から構成される連邦制に関して、相互依存が進み戦争の可能性が排除された複合安全共同体に期待を寄せる。最後に国際社会の展望として、今後 80 年はネーション・ステイトから成る世界が持続すると述べた。しかし、その間には核戦争の危機が存在し、ネーション・ステイトでは国民の生命を保護することはできない。そこで平和を確保する方法とは核軍縮であり、国際所得税や軍事費削減を提言する。これらはナショナリズムが衰退した結果としての世界政府への展望と重なる。

世界が冷戦構造によって規定されていた 1960 年代に、ドイツはネーションをより小さな共同体が統合を重ね発展した共同体として捉えていたことがわかる。分析の観点としては、政治経済的統合のみならず交通網や通信網の進歩と拡大に注目していた。そして今後の世界においても科学技術の進歩と世界的平和達成のために、将来的にネーション・ステイトは統合を進めてより大きな共同体へと発展し、最終的には世界政府が実現するとの展望を述べていた。ここでの議論ではネーションの発展とはネーションのステイト化を意味していたことも留意しておくべきであろう。

(2) 歴史学・社会学におけるナショナリズム理論研究

一方、1980 年代に入ると、歴史学および社会学からネーションの形成過程およびその要因そのものに着目する研究が登場した。アーネスト・ゲルナー (Ernest Gellner) はナショナリズムを政治的な単位と民族的な単位の一一致を主張する政治的原理であると明快に定義した。その上で農業社会では小さく分断されていた共同体の文化が、社会が産業化するに伴い、拡張し均一化することによってナショナリズムは誕生したと主張した²⁸。

ベネディクト・アンダーソン (Benedict Anderson) は出版資本主義の伸張がナショナリズムの誕生をもたらしたと唱えた。すなわち、出版資本主義によって普及した出版語とは、聖性を伴いエリートのみで解されたラテン語や、ごく限られた地域でのみ通用する方言ではなく、階級を超えた多数の読者に受け入れられるものとなった。その結果読者は出版物を通して自身の所属を地理的に認識し、同時に多数の同胞の存在を認識することが可能になった。こうしてネーションとは「想像される共同体 (Imagined Communities)」として登場したという。そして、民衆から生まれたナショナリズムを国家が利用し、民衆（ここには民族的マイノリティも含まれる）を国民化する「公定ナショナリズム (Official Nationalism)」の存在を指摘した²⁹。

ゲルナーとアンダーソンはネーションの誕生には近代化が重要な役割を果たしたこと、さらに技術革新による文化的影響を重視していたことがここからわかる³⁰。

エリック・E・ホブズボーム (Eric E. Hobsbawm) は政治的エリートが大衆を動員し、政治的目的を達成するために民族意識や大衆文化を創り上げたと指摘した。これは「伝統の創造 (Invention of Tradition)」として知られている³¹。

ゲルナーらが近代化の影響をネイション形成の一義的要因とする一方で、アンソニー・D・スミス (Anthony D. Smith) は近代以前のエスニックな共同体に着目した。「エトニー (ethnie)」と呼ばれるこの共同体は歴史や記憶、神話が共有されており、それが近代化の影響を受けてネイションが誕生したと述べる。つまり、ネイションの形成には近代化のみならず、前近代からの継続性もまた重要な要素としたのである³²。

これら、社会学ないしは歴史学から登場した研究は、今日のナショナリズム理論研究の主流であるといっても過言ではない。それでは、彼らはネイションの展望ないし規範性についてどのような見解を持っていたのだろうか。

ゲルナーはナショナリズムの展望について、まず同質的な産業文化が地球全体を覆い、世界中が均一化され、ナショナリズムが過去のものとなる可能性を否定する。そして政治的に独立しうるだけの大きさをもつ文化、すなわちネイションが複数存在する場合、それらを包括するひとつの政治的中心が公平にネイションを維持することは困難であるという。すなわち、ネイションは文化的政治的単位を保持しつづけるだろうと予測する。他方で、ネイション間においてまったく共通する価値基準を有しない場合、言い換えれば各々のネイションが独自の判断基準を有する場合には、ナショナリズムが激化してしまう。ゲルナーは農耕社会においても共通の価値基準が存在していたことを指摘することにより、産業社会化した今日でも、ある程度の共通基準はネイションに受け入れられるとする。つまり、ゲルナーはネイションの将来を、政治単位と文化単位との一致という意味ではナショナリズムの時代が終わらないが、ナショナリズムに基づく紛争の激しさは低下すると予測する。すなわち、ナショナリズムは毒性の少ない抑制された形態で存続すると展望するのである³³。

アンダーソンは『想像の共同体』を著した動機が 1978—79 年のインドシナ紛争であったことを明らかにしている。戦争に多くの国民を動員し、死へと至らしめたナショナリズムの文化的根源を解明することがその研究の目的であった³⁴。

ホブズボームは歴史的観点からナショナリズムはそれほど重要ではなくなりつつあると断言する。これはネイション・ステイトがなくなり、スーパナショナルな制度が地球上で構築されていくときに、ネイションは従属的かつその役割は小さくなるということの意味している³⁵。

ネイションとナショナリズムは衰退するというホブズボームの予言に対して、スミスは懐疑的である。ホブズボームのようなナショナリズムが第二義的な意味しか有しないようになるという見解に対して批判を加える。そして、ナショナリズムがエスニックな根拠を有し、そのエスニックな文化を供給しようとする限り、ナショナリズムによって喚起される情熱的感情が衰退すると予測することはできないと述べる³⁶。

このような歴史学、社会学から登場したナショナリズム理論研究は、ネイションを近代

の産物であること、文化的な影響を与えたことを重視した。そしてネイションとは自然に発生し永続的に存在するものではないという点で一致している。その結果、ネイションとはいわば社会的構築物であるという点を強調するようになった。この潮流は日本において国民国家論の興隆に影響を与え、「想像の共同体」に代表されるネイションの構築性を重視し、国家による民衆の国民化という「公定ナショナリズム」の観点から議論された。より直截的に言えば、「単一民族」という意識が根強かった日本では、ネイションの近代性、社会的構築性からその「虚構性」が看破され、国民国家を相対化する際の基点とされた³⁷。また、アイヌや沖縄、朝鮮、台湾などのいわば日本の辺境地域を取り上げることにより、日本の近代化に伴う国境の画定と、日本国民の創造と編入による日本国の形成過程を明らかにする研究にも、ネイションの構築性という視点が導入されていた³⁸。

以上のように、歴史学や社会学から登場したナショナリズム理論は、基本的にネイションの生成過程とその要因を明らかにすることに注力してきた。それに対して、ネイションの規範性、いわば「ネイションの善し悪し」についての議論が政治哲学の分野から登場した。特に「リベラル・ナショナリズム論」と呼ばれる議論は、リベラル・デモクラシーの成立には政治的共同体としてのネイションが有用であるという点を重視し、ネイションの価値を積極的に評価した。

(3)政治哲学におけるナショナリズム理論研究

リベラル・ナショナリズム論は、1990年代に登場し英語圏の政治哲学の分野で議論されている。その代表的な論者としてはデイヴィッド・ミラー (David Miller)、ヤエル・タミール (Yael Tamir)、マーガレット・カノヴァン (Margaret Canovan)、ウィル・キムリック (Will Kymlicka) らがあげられる。その主張の最大の特徴は民主主義や公平、個人の自由や権利などの価値は、ナショナルな政治単位においてもっとも効率的に実現されるという点にある³⁹。そのために個々のネイションの自治 (自決権) を積極的に認めようとする。以下、ミラーの議論を中心にリベラル・ナショナリズム論の特徴を概観する。

ミラーはまず「ナショナル리티の原理」を個人そして市民として実際上の対応を迫られた時に理性的な指針を与えてくれるものとする⁴⁰。次にナショナル리티に関する問題を、①ナショナルな境界線と政治的単位の境界線の不一致、②ナショナルな主権はどの程度まで行使が可能か、③内政にとってのナショナル리티 (マイノリティの問題)、④個人としてナショナル리티の要請にどこまで応えるべきか、の4点にまとめる⁴¹。そして、ナショナル리티に対する挑戦とは、ナショナル리티を虚構だとするコスモポリタニズムと、権威主義を支持する国際主義的理想とする⁴²。そしてナショナル리티の5つの特徴を、①信念によって成立する共同体、②歴史的持続性を体現するアイデンティティ、③能動的なアイデンティティ、④人間集団と地理的場所の結束、⑤「ナショナルな特性」を有する要請と整理する⁴³。そして、ネイションに関する信念が誤謬だとしても社会関係を支えるのに重要な貢献をしている場合、その信念を捨て去るのは理にかなっていないと主張する⁴⁴。

さらにミラーは「ナショナルな自己決定」を推奨する。その理由は ネイションは構成員の基本的ニーズを満たす義務がある「義務の共同体」であり、ナショナルな文化を保護する必要があるからとする⁴⁵。この政治的自己決定を欲するという願望はネイション意識に最初から組み込まれているという。それはナショナル・アイデンティティに価値があり、ナショナリティの同胞へ特別な義務があるのであれば、当然であると主張する⁴⁶。

また、支持したいアイデンティティ（エスニック）が「純粹」、押しつけられたアイデンティティ（ネイション）が「作られた」と考えるのは間違いであるとし⁴⁷、多文化社会では、集団的アイデンティティとナショナル・アイデンティティとは共存すべきで、互いに共鳴しあえる各々の形態を発展させることこそが課題とする。このような共存を志向するのが、リベラルなナショナリティの在り方であるという⁴⁸。結論として、リベラルとナショナリズムの両立は可能であり、ネイションとは社会正義、民主主義を効率的に運営する際の絆とする。他のネイションとの関係としては、下位ネイションの包摂は必要であるとし、他のネイションは尊重（不干渉）すべきであるとする⁴⁹。

ミラーの議論ではネイション・ステイト内に存在するより小さなネイションについて、例えば英国内におけるスコットランドのような事例については、その分離独立を正当化する条件が整うのは難しいと主張する。その理由とは、分離独立は新たな抑圧構造を生み出すからである（例えば、新たに独立した国家内では、それまでマジョリティであった民族がマイノリティとなる）。そこで、部分的自己決定（限定的自治）をその解決策として提示するが、その条件は①規模が小さい、②既存国家系マイノリティが存在する、③アイデンティティが併存している、というように下位ネイションを想定している⁵⁰。このようなネイション・ステイト内における下位ネイションについて、リベラル・ナショナリズム論はナショナル・アイデンティティの綿密な具体的分析に基づき、分離の承認ないしは連邦制の下での大規模な自治の付与など状況に応じた柔軟な措置が講じられることを求める⁵¹。

ミラーはネイション・ステイトの枠内でのネイションの在り方について議論を展開しているが、他の論者においては必ずしも、ナショナルな政治単位とはネイション・ステイトを意味しない。例えば、タミールはリベラル・ナショナリズム論に基づきながら、「複数ネイション主義」という構想を打ち出した。それは、ネイションより上位の機構が政治的に統治することによりネイションの文化的独自性は保持されるという立論である⁵²。

タミールはまず、ナショナリズムの中核を、個別共同体の生存や繁栄の確保、そして文化、伝統、言語の保存にあるとした。ここで重要なことは、ナショナリズムを国家権力や国家制度の獲得を志向するものとする、これまで一般的であった政治的解釈の転換を図ったことである。そのうえで、政治権力はネイションにとってその生存や繁栄、文化の保持という目的を達成するための手段に他ならないと指摘した⁵³。すなわち、ネイションの自己決定権は政治的主張よりも文化的主張を要求するものとされる⁵⁴。

このような文化的要求を達成する政治機構として、近代では国家（ステイト）が広く支持され、今日では多くのネイションが国家を有するに至った。しかし、すべてのネイショ

ンが国家を持つことはいくつかの重大な困難があるとタミールは指摘している。ひとつは地理的制約である。ネイションの成員が錯綜し入り組んだ状態にある地域では、それぞれのネイションが国家を持つことはほぼ不可能となる。その結果、ほとんどの国民国家にはナショナル・マイノリティが存在することとなった。ナショナル・マイノリティにとって、支配的ネイションの文化へ同一化しなければ、その国家の国民として承認されることはない。国民国家への同質化は、ナショナル・マイノリティの自己イメージに深く影響した⁵⁵。「人口の大規模な流動化、社会化、文化的画一性、国家建設、同化—近代国民国家に関するこれら魔法の言葉は、ナショナル・マイノリティにとって悪夢となった」のである⁵⁶。

すべてのネイションが国民国家を有することが不可能な状況で、ネイションの自己決定権を保障するための方策として、タミールは地域機構（regional organizations）を提唱する。タミールは第二次世界大戦以降、経済、軍事、エコロジーといった各分野における相互依存は進み、超国家的地域協力は時代の要請であると述べる。一方で、ナショナル・アイデンティティは小規模で比較的閉じた、そして同質的な枠組みで最もよく涵養される。そこで国民国家から経済や戦略、エコロジーに関する決定権力を地域機構へ、文化政策に関する権力をローカルなネイションに譲渡する必要性を説く⁵⁷。タミールによれば、「地域機構は、ある民族による他の諸民族の支配を支持するのではなく、むしろ諸々のネイションが同等なパートナーとして協力することを可能」とし、「諸々のネイションの平等を所与とする地域機構は、抑圧と支配に基づく諸々の政治的な取り決めよりも寛容と多様性を増進しやすい」のである⁵⁸。

タミールが想定している地域機構は、欧州連合を念頭においていることは明らかである⁵⁹。また、イスラエル出身のタミールは、労働党穏健派に属する政治家でもある。彼女はパレスチナ人国家建設を認めただうえで、イスラエル、ヨルダン、パレスチナ国家それぞれが国家主権の一部を地域機構に移譲し、地域全体の繁栄を図る構想を有していることは留意すべきであろう⁶⁰。

ナショナルな感情を重視するという点において、タミールとミラーの主張は共通している。しかし、両者には決定的な違いがある。それは「ナショナリズムの実現が領土的空間を要請すると考えたミラーに対し、タミールはナショナリズムを国民国家擁護論に還元する思考法と決別した」ところにある⁶¹。タミールはネイションの独自性を保ちながら、他のネイションとの協調し対等な関係な構築する構想を、国民国家を否定することによって導き出したのである。

このような、政治哲学によるネイションの役割に積極的な意味を見出そうという試みの背景として、グローバリゼーションの進展、多文化主義の台頭、アイデンティティ問題への関心の高まり、多層ガバナンスへの傾向がある。そしてネイションの「虚構性」が看破されながらもなお影響力を保持し続けるネイションをどのように捉え直すべきか、という問題意識からリベラル・ナショナリズム論は登場した⁶²。「リベラリズムとナショナリズムの理論的統合にどこまで成功しているか疑問の余地はあり、折衷案ないしは願望の表明と

いう性格が濃いのではないか」という指摘もあるが⁶³、リベラル・ナショナリズムを主張する論者は、ネイションが相対化した現代においてこそ、そこに改めて積極的価値を見出そうとしていると集約できよう。

ここまで、大雑把ではあるがナショナリズム理論研究をその規範性に着目しながら概観してきた。20世紀に入り2度の世界大戦という経験を経て、国家間で戦争をもたらした多くの犠牲を生み出したナショナリズムに対して、国際政治学はその克服が意図されていたと言えよう。そして80年代以降には、ナショナリズムの文化的側面に着目した歴史学、社会学の功績により、その社会的構築性が明らかになった。しかし、21世紀に入ってもなお、ネイションの影響力は未だ大きく、その存在を無視することはできない。このような時代状況を背景として、ネイションの否定ではなく、積極的な意味づけを通して、民主主義と社会正義の実現を志向する議論が政治哲学から登場している。ここまでが、ナショナリズム理論研究の現在地点と言える。

以上、今日に至るまでのナショナリズム理論の足跡をここまで確認してきた。本論文は、沖縄が日本国に再編入されるという政治過程に際して、実際にどのような主張および議論がなされたのかを検証するものである。それは、ナショナリズム理論研究の重要なテーマであった、民族（ネイション）と国家（ステイト）の関係性、ネイションの規範性、そしてネイション・ステイトにおける下位ネイションの在り方などに少なからず関連する事例と言えよう。すなわち、本研究は沖縄の日本復帰という一地域の国家への編入の当事者、言い換えれば国境の再編成に際した政治／思想家の思想変遷を、ネイションとステイトの関係性に着目しながら追究することにほかならない⁶⁴。

1 新崎盛暉『戦後沖縄史』（日本評論社、1976年）。

2 新崎盛暉『未完の沖縄闘争 沖縄同時代史 別巻 1962～1972』（凱風社、2005年）。

3 櫻澤誠『沖縄の復帰運動と保革対立—沖縄地域社会の変容』（有志舎、2012年）14-16頁。

4 復帰運動史研究全体を概観し、その課題と近年の傾向を整理したものとしては、櫻澤、前掲書、1-38頁。

5 小熊英二『＜日本人＞の境界』（新曜社、1998年）460-626頁。

6 林泉忠『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティックス』（明石書店、2005年）74-123頁。

7 戸邊秀明「「戦後」沖縄における復帰運動の出発—教員層からみる戦場後／占領下の社会と運動—」『日本史研究』第547号（日本史研究会、2008年）。

8 森宣雄『地のなかの革命—沖縄戦後史における存在の解放』（現代企画室、2010年）。

9 高橋順子『沖縄〈復帰〉の構造—ナショナル・アイデンティティの編成過程』（新宿書房、2011年）。

10 櫻澤、前掲書。

11 森、前掲書、29頁。

12 櫻澤、前掲書、29頁。

13 細谷千博「沖縄返還交渉の政治過程—総説」『国際政治 52 沖縄返還交渉の政治過程』（有斐閣、1975年）2頁。

14 詳しくは本論文第3章「はじめに」を参照。

- 15 反復帰論における両事業の意義については以下を参照。「ひと／沖縄大百科事典の刊行を推進した／新川明」『朝日新聞』（1983年8月3日）、新川明『『新沖縄文学』と『沖縄大百科事典』（第2章第8項）『沖縄・統合と反逆』（筑摩書房、2000年）133-145頁。
- 16 詳しくは本論文第3章第1項を参照。
- 17 新崎、前掲書、327頁。
- 18 同上。
- 19 主席選挙で屋良と共に立候補し、後に衆議院議員、沖縄県知事となる西銘順治は屋良を以下のように評する。「ナショナリスト、ヒューマニストだが、革新的なイデオロギーを語る人ではなく、革新の偶像になるとは思わなかった」『屋良朝苗回顧録』（朝日新聞社、1977年）97頁。小熊は新川とのインタビューの中で「沖縄出身の女性から、新川明のような沖縄ナショナリストを褒めるのはけしからんというようなことを言われたことがある」というエピソードを披歴している。新川明・小熊英二「沖縄現代史と〈反復帰論〉（インタビュー）」『Inter Communication』第47号（NTT出版、2004年）143頁。
- 20 西原森茂「政治指導者としての屋良朝苗」『沖縄法学』第30号（沖縄国際大学法学会、2001年）「屋良政権の政策考」『沖縄法学』第32号（沖縄国際大学法学会、2003年）。
- 21 沖縄県公文書館 HP「屋良朝苗日誌」
 <<http://www.archives.pref.okinawa.jp/collection/2011/03/post-51.html>>（2012年2月29日アクセス）。
- 22 「屋良朝苗日記の全容判明」『沖縄タイムス』（1998年8月15日）。
- 23 その一部は2011年9月より『琉球新報』にて「一条の光—『屋良朝苗日記』にみる復帰—」として連載（月2回）されている。
- 24 新川明文庫および『新川明文庫目録』の新川明研究における有意性については以下を参照されたい。屋嘉比収「『新川明文庫目録』を読む」『沖縄タイムス』（2007年4月18日）。なお、本論文第4章で参照した「僕たちの批評態度について（承前）」「安谷屋正義の周辺—私的回想による人と作品の覚え書」は新川明著作目録に未掲載である。後者については金城正紀氏にその存在を教示いただいた。
- 25 ナショナリズム理論研究の軌跡を包括的にまとめたものとして、主なものは以下の通り。佐藤成基「ナショナリズムの理論史」大澤真幸・姜尚中編『ナショナリズム論・入門』（有斐閣アルマ、2009年）、原百年『ナショナリズム論—社会主義的再考』（有信堂高文社、2011年）、Özkirimli, Umut., *Theories of Nationalism: A Critical Introduction*, 2nd edition, New York: Palgrave Macmillan, 2010.
- 26 Carr, E. H., *Nationalism and after*. London: Macmillan, 1945.（大窪愿二訳『ナショナリズムの発展』みすず書房、初版1952年、新版2006年）。
- 27 Deutsch, K. W., *Nationalism and its Alternatives*. New York: Alfred A. Knopf, 1969.（勝村茂ほか訳『ナショナリズムとその将来』勁草書房、1975年）。
- 28 Gellner, Ernest., *Nations and Nationalism*, Oxford: Blackwell Publishers, 1983.（加藤節ほか訳『民族とナショナリズム』岩波書店、2000年）。
- 29 Anderson, Benedict., *Imagined Communities: Reflections on the Origins and Spread of Nationalism*, 3th edition, London: Verso Books, 2006.（白石隆ほか訳『定本想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山、2007年）。
- 30 佐藤、前掲書、46頁。
- 31 Hobsbawm, E. Eric. and Ranger, Terence., (eds), *The Invention of Tradition*, Cambridge: Cambridge University Press, 1983.（前川啓治ほか訳『創られた伝統』紀伊國屋書店、1992年）。
- 32 Smith, Anthony D., *The Ethnic Origins of Nations*, Oxford: Blackwell publishers, 1986.（巢山靖司ほか訳『ネイションとエスニシティ』名古屋大学出版会、1999年）。
- 33 Gellner, op. cit., pp. 114-119.

-
- 34 Anderson, *op.cit.*, pp. xi-xv and 1-7.
- 35 Hobsbawm, E. Eric., *Nations and nationalism since 1780*, Cambridge; Cambridge University Press, 1990, pp. 191-192.
- 36 スミス、前掲書、「日本語版への序文」i - iv 頁。
- 37 例えば、西川長夫『国民国家論の射程』（柏書房、1998年）。
- 38 主なものとして、小熊、前掲書、テッサ・モーリス＝鈴木著、大川正彦訳『辺境から眺める—アイヌが経験する近代』（みすず書房、2000年）。
- 39 施光恒「リベラル・デモクラシーとナショナリティ」施光恒ほか編『ナショナリズムの政治学—規範理論への誘い』（ナカニシヤ出版、2009年）68-69頁。
- 40 Miller, David., *On Nationality*, Oxford: Oxford University Press, 1995, p. 2.（富沢克ほか訳『ナショナリティについて』風行社、2007年）。
- 41 *Ibid.*, pp. 2-4.
- 42 *Ibid.*, pp. 12-13.
- 43 *Ibid.*, pp. 21-27.
- 44 *Ibid.*, pp. 35-36.
- 45 *Ibid.*, pp. 83-87.
- 46 *Ibid.*, p. 9.
- 47 *Ibid.*, p. 135.
- 48 *Ibid.*, pp. 153-154.
- 49 *Ibid.*, pp. 183-195. なお、ネイション間の不干渉と関連する議論として、基本的人権に代表されるネイションを超えた普遍的価値の問題がある。ミラーはあるネイション内部で人権侵害が生じた場合、その権利を回復させる義務はそのネイションにあるとする。そのネイションが人権侵害を回復出来ない場合に、他のネイションへその権利回復の義務が生じる。pp.73-80 参照。
- 50 *Ibid.*, pp. 108-118.
- 51 施光恒「リベラル・ナショナリズム論の意義と展望—多様なリベラル・デモクラシーの花開く世界を目指して」萩野能久編『ポスト・ウォー・シティズンシップの構想力』（慶応義塾大学出版会、2005年）160頁。
- 52 Tamir, Yael., *Liberal Nationalism*. Princeton; Princeton University Press, 1993.（押村高ほか訳『リベラルなナショナリズムとは』（2006年、夏目書房）。
- 53 *Ibid.*, p.xiii.
- 54 *Ibid.*, p.57.
- 55 *Ibid.*, pp.142-144.
- 56 *Ibid.*, p.144.
- 57 *Ibid.*, pp.150-151.
- 58 *Ibid.*, p.153.
- 59 白川俊介「リベラル・ナショナリズム論の国際秩序構想」『政治研究』第56号（九州大学政治研究会、2009年）。
- 60 Tamir, *op.cit.*, p.xxx.
- 61 押村ほか、前掲書「訳者あとがき」、355頁。
- 62 富沢ほか、前掲書「訳者あとがき」、350-352頁。
- 63 塩川伸明『民族とネイション—ナショナリズムという難問』（岩波書店、2008年）、187頁。
- 64 本研究では沖縄を日本における下位ネイションと捉えるため、例えば日本国対沖縄県のような「中央政府対地方政府」という視点は採用しない。これはネイションを社会的構築物として捉え、その拡張や包摂、あるいは分離といったダイナミクスを重視するためである。日本と沖縄を中央—地方関係と措定すれば、その関係性は固定され静的なものとならざるとえない。